

「大阪府立病院機構職員互助会事業委託業務」企画提案募集要項

1 業務概要

(1) 業務名

大阪府立病院機構職員互助会事業委託業務

(2) 業務の趣旨・目的

「大阪府立病院機構職員互助会事業委託業務仕様書」(以下「仕様書」という。)のとおり

(3) 業務内容

「仕様書」のとおり

(4) 会員数

4, 268人(令和4年8月末現在)

<会員数に影響を与える今後の予定>

※令和4年10月から福利厚生事業のみを対象に約1,400人が新たに加入予定

(5) 契約期間

令和5年4月1日から令和7年3月31日まで

ただし、当事者のいずれからも相手方に対し、更新しない旨の申し出がない場合は、この契約の契約期間を1年間延長するものとし、以後令和10年3月31日まで同様とする。

(6) 委託料等

① 福利厚生事業の委託料は、会員1人あたり月額231円(消費税及び地方消費税の額を含む)とする。

② 給付事業及び選択型福利厚生事業の委託料は、会員一人あたり月額100円以内(消費税及び地方消費税の額を含む)とする。

③ 委託料の算出にあたっては、以下の条件を遵守すること。

- ・ 共済組合のみ加入している会員については、福利厚生事業のみの実施とし、給付事業及び選択型福利厚生事業の委託料には含まないものとする。
- ・ 委託料は、毎月月末の会員数に単価を乗じた額を支払うものとし、利用の実績等により変更しない。
- ・ 委託料には、入会金やそれに類するもの、受託事業者が発行する情報誌の配付等すべての費用を含むものとする。

2 提案する資格を有する者

(1) 次のアからクまでのいずれにも該当しない者であること。

ア 成年被後見人

イ 民法の一部を改正する法律(平成 11 年法律第 149 号)附則第 3 条第 3 項の規定により
なお従前の例によることとされる同法による改正前の民法(明治 29 年法律第 89 号)第
11 条に規定する準禁治産者

ウ 被保佐人であって、契約締結のために必要な同意を得ていない者

エ 民法第 17 条第 1 項の規定による契約締結に関する同意権付与の審判を受けた被補助
人であって、契約締結のために必要な同意を得ていない者

オ 営業の許可を受けていない未成年者であって、契約締結のために必要な同意を得てい
ない者

カ 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者

キ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成 3 年法律第 77 号)第 32 条
第 1 項各号に掲げる者

ク 地方独立行政法人大阪府立病院機構契約事務取扱規程(以下「契約事務取扱規程」と
いう。)第 3 条第 4 項各号のいずれかに該当すると認められる者(同項各号のいずれか
に該当すると認められることにより、大阪府立病院機構入札参加停止要綱に基づく入札
参加停止の措置を受け、その措置期間を経過した者及び同要綱別表各号に掲げる措置要
件に該当し、その措置期間に相当する期間を経過したと認められる者を除く。)又はそ
の者を代理人、支配人その他の使用人若しくは企画提案代理人として使用する者

(2) 民事再生法(平成 11 年法律第 225 号)第 21 条第 1 項又は第 2 項の規定による再生手続
開始の申立てをしている者又は申立てをなされている者(同法第 33 条第 1 項の再生手続
開始の決定を受けた者を除く。)、会社更生法(平成 14 年法律第 154 号)第 17 条第 1 項
又は第 2 項の規定による更生手続開始の申立てをしている者又は申立てをなされている
者(同法第 41 条第 1 項の更生手続開始の決定を受けた者を除く。)、金融機関から取引
の停止を受けている者その他の経営状態が著しく不健全であると認められる者でないこ
と。

(3) 府の区域内に事業所を有する者にあつては、府税に係る徴収金を完納していること。

(4) 府の区域内に事業所を有しない者にあつては、主たる事務所の所在地の都道府県にお
ける最近 1 事業年度の都道府県税に係る徴収金を完納していること。

(5) 消費税及び地方消費税を完納していること。

(6) 募集開始日から企画提案書提出締切の日までの期間において、次のアからウまでのいず
れにも該当しない者であること。

ア 大阪府立病院機構入札参加停止要綱に基づく入札参加停止措置を受け、その措置期間
中の者又は同要綱別表各号に掲げる措置要件に該当すると認められる者(同要綱別表各
号に掲げる措置要件に該当し、その措置期間に相当する期間を経過したと認められる者

を除く。)

イ 大阪府暴力団排除条例に基づく公共工事等からの暴力団の排除に係る措置に関する規則（令和 2 年大阪府規則第 61 号。以下「暴力団排除措置規則」という。）第 3 条第 1 項に規定する入札参加除外者、同規則第 9 条第 1 項に規定する誓約書違反者又は同規則第 3 条第 1 項各号のいずれかに該当したと認められる者

ウ 大阪府又は地方独立行政法人大阪府立病院機構との契約において、入札談合等（入札談合等関与行為の排除及び防止並びに職員による入札等の公正を害すべき行為の処罰に関する法律（平成 14 年法律第 101 号）第 2 条第 4 項に規定する入札談合等をいう。）の不正行為があったとして損害賠償請求を受けている者（企画提案参加表明書の提出日までに当該請求に係る損害賠償金を納付した者を除く）

（7）この企画提案書提出締切の日までに、官公庁、地方公共団体、独立行政法人（地方独立行政法人も含む）又は民間企業において福利厚生事業の委託契約を 2 件以上締結し、誠実に履行した実績を有し、かつ、当該実績を証明する契約書及び仕様書等の写しを提出できること。

（8）本業務責任者は、福利厚生事業の委託業務を 2 年以上経験していること。

3 企画提案募集要項等の交付について

（1）交付期間 令和 4 年 9 月 30 日（金）から令和 4 年 10 月 31 日（月）まで

（2）交付方法 大阪府立病院機構ホームページに掲載 <http://www.opho.jp>

4 参加申請手続き

（1）表明書等の提出期間

令和 4 年 9 月 30 日（金）から令和 4 年 10 月 31 日（月）まで

（土曜日、日曜日及び祝日を除く。10 時 00 分～12 時 00 分、13 時 00 分～17 時 00 分まで）

（2）表明書等の提出場所

大阪府立病院機構職員互助会事務局

（地方独立行政法人大阪府立病院機構 本部事務局 人事グループ）

住 所：大阪府大阪府中央区大手前 3 丁目 1 番 69 号大阪国際がんセンター 6 階

電話番号：06-6809-5392

（3）表明書等の提出書類一式

① 企画提案参加表明書 (様式 1-1)

② 契約（取引）実績等調書 (様式 1-2)

③ 契約（取引）実績に係る証明書 (様式 1-3)

④ 委任状 (様式 1-4) ※代理人を選任した場合のみ

又は当該実績を証明する契約書及び仕様書等の写し

⑤ 業務責任者の経歴書 (様式自由)

(4) 提出方法

持参により提出すること。郵送又は電送等による提出は認めない。

5 企画提案募集に関する質問及び回答

本企画提案募集に関して質問のある場合は、別紙「質問書」により、下記連絡先あて、電子メールにより提出すること。電話での質問は受け付けない。

メールの件名は、「大阪府立病院機構職員互助会事業企画提案募集に係る質問について」とすること。

(1) 質問受付期間

令和4年9月30日（金）から令和4年10月19日（水）17時まで

(2) 質問の回答

大阪府立病院機構ホームページに令和4年10月24日（月）付で公表する

(3) 電子メールアドレス

gojokail@opho.jp

6 企画提案について

この企画提案に参加する者は、企画提案書等（以下「提案書等」という。）を提出し、互助会が指定する期日にその内容のプレゼンテーションを行うこと。

(1) 提案書等の提出期間

令和4年9月30日（金）から令和4年11月9日（水）まで

（土曜日、日曜日及び祝日を除く。10時00分～12時00分、13時00分～17時00分まで）

(2) 提案書等の提出場所

4の（2）に同じ。

※提案書等は、持参により提出すること。郵送及び電送等による提出は認めない。

(3) 提出書類

- ① 企画提案書 (様式自由)
- ② 委任状（企画提案用） (様式1－5) ※代理人を選任した場合のみ
- ③ 委任状（プレゼンテーション用） (様式2) ※代理人を選任した場合のみ

(4) 提出部数

提案書等は16部（正本2部、副本14部）作成し、電子媒体（CD-R）を1部添付すること。電子媒体は、紙媒体で提出する文書全てを含めること。

(5) 提案書等作成時の留意事項

- ① 表題は「大阪府立病院機構職員互助会事業企画提案書」とする。
- ② 企画提案書の様式は、A4縦長横書き両面とすること（図面等は除く。）。また、日本語で表記すること。
- ③ 企画提案書は、全部で概ね30ページ以内に収めること。互助会が漏れなく正確に評

価できるよう、本募集要項 7「企画提案事項」及び委託事業者 選定基準（別添 1 以下「選定基準」という。）の各項目の順序に沿って記述するとともに、項目名をそれぞれ表記した上でその内容を詳述し、互助会が提案内容を評価しやすいよう編集に配慮すること。

④ 企画提案書の末尾には提案見積（様式自由）を添付すること。

⑤ 副本 1 4 部について

- ・審査の公正を図るため、企画提案書には応募会社名及び応募会社を特定できるような記載をしないこと。
- ・病院・企業名、個人名、登録番号など特定の情報を識別できるような記載をしないこと。

⑥ 電子媒体の作成にあつては、「ワード」または「エクセル」もしくは「パワーポイント」を基本とし、それらの PDF ファイルを電子媒体（CD-R）に納めて提出すること。

（6）企画提案にかかるプレゼンテーション開催日の通知

企画提案にかかるプレゼンテーション審査の開催（1 1 月下旬を予定）は、互助会より事業者あてに電子メールにて通知する。

通知日：令和 4 年 10 月 31 日（月）

件名：「大阪府立病院機構職員互助会事業の企画提案にかかるプレゼンテーションについて」

電子メールアドレス：gojokail@opho.jp

（7）企画提案の評価方法

選定基準（別添 1）のとおり。

7 企画提案事項

仕様書を参照のうえ、企画提案を行うこと。

（1）会社概要・加入企業（団体）数・従業員（会員）数等について記載すること。

（2）福利厚生事業について

福利厚生事業の内容及び利用対象者について提案すること。

（3）給付事業及び選択型福利厚生事業について

①給付事業については、現行と同水準の運用を維持すること。

②給付事業の利用申請は、給付事業の概要（別添 3）のとおりとする。

③給付事業・選択型福利厚生事業の委託料については、会員 1 人あたりの月額単価（消費税及び地方消費税の額を含む）について記載すること。

（4）その他提案項目

福利厚生事業の内容で、重点を置いている項目があれば提案すること。

8 企画提案の辞退

表明書等を提出したが、企画提案を辞退する者は、辞退届を提出すること（様式自由）。

（１）提出期限：令和４年１１月１６日（水）１７時まで

（２）提出先：４の（２）に同じ。

（３）提出方法：持参又は郵送（簡易書留）による。電送等での提出は認めない。

９ 審査の方法

提案書等について、「大阪府立病院機構職員互助会運営会議」において、選定基準（別添１）により、プレゼンテーション審査の上、１者を最優秀提案事業者（最優先交渉権者）として選定する。また、次点者も併せて選定する。なお、最優秀提案事業者及び次点者の評価点が４００点満点中２４０点未満の場合は、採択しない。

選定結果については、採否に関わらず速やかに企画提案者全員に対し、文書で通知する。また、大阪府立病院機構ホームページにも掲載する。

１０ 企画提案の無効に関する事項

次のいずれかに該当する場合、その企画提案は無効とする。

ア 委任状を提出しない代理人が企画提案したとき

イ 委任者名の併記されていない委任状を提出した代理人が企画提案したとき

ウ 所定の日時及び場所に提案書を提出しないとき

エ ２以上の企画提案をしたとき

オ 自己のほか、他人の代理人を兼ねて企画提案したとき

カ ２以上の代理人を立てたとき

キ 企画提案に関して連合等の不正行為があったとき

ク 正常な企画提案の執行を妨げる等の行為をなすおそれがある者又はなした者が企画提案したとき

ケ その他、指示した事項及び企画提案に関する条件に違反したとき

１１ 契約の締結

最優先交渉権者との協議が整った場合は、当該者と業務委託契約を締結する。なお、協議が不調となった場合は、次点者を交渉権者とする。

１２ 契約保証金

受託者は、互助会事業委託契約書（案）（別添７）第８条及び福利厚生事業委託契約書（案）（別添８）第７条に定めるとおり契約保証金を納付しなければならない。

１３ その他

（１）参加者は、この募集要項、仕様書等を熟読し、それらを遵守すること。また、互助会の

指示に従い、円滑な企画提案の執行に協力し、不穏当な言動等により、正常な企画提案の執行を妨げたり、他の応募者の提案を妨げることを避けるほか、常に善良な参加者としての態度を保持しなければならない。

- (2) 参加者は、事業者決定後、この募集要項、仕様書等の内容について、不明又は錯誤等を理由に異議を申し立てることはできない。
- (3) 申請・応募に要する一切の費用は、参加者の負担とする。また、提出のあった提案書等は返却しない。
- (4) 提出された提案書等は、本選定以外の目的では応募者の許可なく使用しない。
- (5) 契約に際して、受託者は、大阪府立病院機構発注工事等に係る暴力団排除等手続要領に規定する暴力団員又は暴力団密接関係者でないことを表明した誓約書を、速やかに提出しなければならない。なお、誓約書を提出しないときは契約を締結しない。

1.4 主なスケジュール

日時	内容
令和4年10月19日（水）	質問受付期限
令和4年10月24日（月）	質問回答（予定）
令和4年10月31日（月）	参加表明書等提出期限・審査開催日通知
令和4年11月9日（水）	提案書等提出期限
令和4年11月下旬	プレゼンテーション及び選定審査